「原子力50年」

今回は、森一久氏に話を聞きました。素粒子論を研究していた学究の徒が、科学技術のジャーナリストとなり、若い同志を集めて「原子力談話会」を作って日本に原子力開発をどう進めるべきかを大いに議論してこられました。原子力黎明期に政・官・財のはざまで原子力を担ってこられた森さんの秘話、そして、いまも変わらぬ情熱はぜひ歴史として残しておきたいと思い、今日かかえる問題にも言及してもらいました。

第二回

森　一久

このほど森さんがまとめられた『電力経済研究所小史』を読みましたが、そこで書かれている内容は私自身の体験と重なっている部分がたくさんありました。あの時代、昭和25～26年頃から第1次石油ショックまで、原子力が初期トラブルを起こしていた時代です。私は政党にいて原子力基本法にも関わってまいりました。森さんは、原子力の開発体制をつくるためにご苦労されたと聞いていますが、そのあたりのお話しから聞かせていただきたいのです。

森さんは京都大学物理学科で、湯川秀樹先生に師事されて素粒子論を学ばれたそうですね。その後、京大を卒業、中央公論に入社されました。「自然」や「婦人公論」の編集で9年間、勤務された後、日本原子力産業会議設立にかかわりそこで働かれるようになりました。

原子力については、それ以前から関わっています。私は原爆を受け家族5人を失った側です。

そうですね。その思いも含めて語っていただきたいのです。当時は大変だったと思います。政治の場では「7人の侍」（中曽根康弘、松前重義、前田正男、斉藤憲三、稲葉修、志村茂治、岡良一）らを中心に進められましたが、森さんの場合は半分が財界、もう半分は学者の世界にかかわっておられました。

昔話だけではしょうがないので、現状批判になりますが・・・。

私も『険しきことも承知して―私のエネルギー五十年―』を書いた時、たくさんの方々から、社会党は原子力推進だったのですかと言われたことがあります。50年前の出来事は

もりかずひさ：京都大学卒。故湯川秀樹博士の下で理論物理学を学んだ。中央公論社で記者として原子力問題を取材。1956年（社）日本原子力産業会議設立時に職員となり、専務理事、副会長を歴任4 年前から友人と共同事務所UCN を設立、代表世話人。広島市出身。81歳。

遠い昔のことになってしまったのです。「原子力50年」を柱に据えたいと思います。そこで原爆の洗礼を受けたあたりから、お話しいただければと思います。

日本の原子力開発は、何といっても原爆体験が原点になっています。長田新さん編の『原爆の子　―広島の少年少女のうったえ―』（岩波文庫）がありますが、原爆は絶対に許せないという思いとともに、この凄いエネルギーを人類の幸福に役立たせてほしいという悲痛な叫びをあげています。

原子力の初期は、そのような思いと重なりつつ、熱狂的な支持のもとに出発しました。その当時、原子力を絶対に軍事には使わない、立派に開発を進めるのだと考えていました。問題点や危険はあらかじめ話して、公明正大に進めようではないかという雰囲気の中で始まりました。いわばこういった国民との「契約」のもとに原子力は始まったのです。

国会の中では右から左まで全会一致で、先ほど話に出た７人の侍、が中心になって原子力基本法が生まれ、原子力は出発しました。なぜあの頃、原子力が熱狂的に支持されたのか。今の人には分からないかもしれません。

一番初めに東海村に原子力発電所を設置したときには、まず退避道路をつくろう、原子力発電所のある周囲に放射状の道を引きなさい。中曽根大臣には「そのように特別に必要な道路だから国の予算をつけてもらいたい」という話をしました。中曽根さんは原子力のいい面も悪い面もよくご存知で、先の見えた方ですから、予算をつけてくれたわけです。そのとき、東海村では「そんな怖いものなら止めてくれ」とは誰も言いませんでした。「いや、それくらいの構えでやってくれ。」という雰囲気の中で始まったのです。

森 一久 氏

その意味では原子力の関係者は、日本国民に対して大きく重い「契約」があったのです。当時は、今と違って官僚組織も立派であったし、学者の場合も湯川さんのような人も原子力委員会に参加して、「必要な監視、チェックもしましょう」と動かれた。また、各分野の優秀な人も飛び込んできて始まったわけです。

それらが中心となって、電力会社も腰を上げ、原子力を始めたのですが、そこには大きな困難が横たわっていました。大衆との間の問題だけではなくて、反対に対する対応もそうだし、反対者を押し切ればいいのだとはならない。特に難しかったのが放射線に対する説明です。日本は被爆国である上いくら研究をしても、これ以下なら害がないという「しきい値」など判るわけはない。

そのプレッシャーの中で体制側ではそのようなことがだんだん分かってきて、その結果、いろいろな制度ができるわけです。道路一つをとっても電源特会（電源開発特別会計）ができま

後藤 茂 氏

した。電源特会では、原子力発電所が１kWhあたり、かなりの額を集めて、それで地域の整備をやるし、安全研究もやることになりました。しかし、これらは、産業の発展、経済の発展とともに、「利権」となっていきました。「原子力を受け入れたところにお金を上げますよ」ということになっていったのです。

さらに、原子力の関係者が「契約」からのプレッシャーに正面から向き合うことを避けて、自分のところに責任がこないような体制や説明で進めるという側面が顕著になってきました。「原子力発電は国の方針だからやっているのです。国の方針なんですよ」と。自分がいいと思うからやっている、とはならない。安全も、「偉い人がチェックしているから大丈夫です」「放射線はICRPシステムがあって、こういう規定がある。その１万分の１だから大丈夫」というような話です。結局、これは日本全体がそうなのですが、マニュアルやそのようなシステムを作って、当事者が自分の責任になることが、あまりにも重圧になるものですから、そのような形で物事を進めてきた。

それなりに努力もしてきたわけです。その一つに、電力会社として原子力をやる以上は、国営ではなくて民営でやりたい。特に戦争中の日本発送電時代の苦い思い出が、アレルギーといっていいほど心に染みついていて、原子力には国の関与とか国際的な問題、例えば核拡散などがあるが、それは、規則で決めていただければ、それを守りますから、あくまでも経営は民間でやるべきだという考え方を基軸に、原子力発電だけではなくて、再処理も廃棄物も全部、民間でということでやってきました。その努力はそれなりに、意気壮とすべきところもあります。

しかし、さまざまな問題が現在、出てきています。いきなり、今日の問題に飛びますが、例えば中越沖地震で損傷事故が起きました。アメリカのTMIに比べると問題にならない規模で、実害がないことを社会も認めています。安全規制というのは、大量の放射能が出ないように原子力発電所の構造をつくりなさいというもので、これは最低限必要です。しかし、それのみを錦の御旗でやっているものだから、発電所として少々のことがあってもやっていけるのだという実質的な考え方がありません。

原子炉は１級、その隣りは２級、さらにその隣りは３級という決め方を安全規制でしているが、それはあくまでも大事故を防ぐためのものです。柏崎原発事故は原子炉事故としては取るに足りない事故かもしれませんが、事実上、動かすわけにはいかないという状況が続くと、これは由々しき問題になりかねない。またそうしたことで、電力会社だけではなくて原子力委員会の側にもいろいろなことが起きて批判も強まる。そうすると、批判者の意見も取り入れます、ヒヤリングも行います、広報が「公聴になって、自分たちは電力や国民の意見を聞くことが仕事

です」ということになって、政策を自分で打ち出し支持を訴えるという力強いものがなくなってきた。

国民の皆さんから見たならば、誠に頼りない状況になってきているのではないか。つまり、せっかくあれだけ熱狂的に支持したのに、大丈夫か、と。

だから今からの問題は各当事者、政府も原子力委員会も電力会社もメーカーも、自分の責任で物を考えて進めていく。その上で国民の信頼を得るだけの「品格」も含めて信頼されるという形にならないと、原子力がこれだけ大きな比率を占めてきているのに、またあれだけの大地震であるにもかかわらず放射能はほとんど漏れなかった状況であるにもかかわらず、直ったから明日から機械的に動かすというわけにはいかない状況になっています。

私は原子力発電を始めるに当たって、お先棒を担いだ側です。「お先棒」という表現はあまりよくはありませんが、私は学生時代、素粒子論を専攻していました。湯川さんは、基礎的な科学、特に原子力のような基礎的な科学と社会的な影響は非常に重要な問題だから、研究室に残ることが無理ならば、そういうところに飛び込んだらどうですかと言われたものです。だから、私は理論物理学者として第１号のジャーナリストになったわけです。

そしてきちんとした哲学を持って、原子力開発を日本でやるべきかどうかの議論をするために、「原子力談話会」という会をつくりました。研究者、助手クラスにお触れを回して、100人ほどの人がお金を出し合い、相互勉強会を２回ほど合宿形式で開きました。１回は富士五湖の１つである精進湖の精進湖小学校の講堂、２回目は諏訪湖の近くの学校です。今にして思えば、錚々たる連中が集ったわけですが、そこで日本が原子力をやるために最低限必要なことは何かを大いに議論しました。

それが茅・伏見提案となり、中曽根さんや松前さんなどが政治的に取り上げて原子力基本法の三原則となりました。結果的には原子力をこういう条件で大いにやるべきだということで、私自身もミイラ取りがミイラになったような形で、原子力産業会議をつくるときからお手伝いしたのです。

精進湖と諏訪湖でやった研究会に集った方で、主な方々のお名前を伺いたいのですが。

服部学、大塚益比古、私の３人が世話役だったのです。中島篤之助なども後から加わってきました。それから武谷清昭、とか夏目晴夫とか喜多尾憲助、後に原研や放医研の部長になった人たちです。当時としては、比較的ラジカルな人が多かったですね。そして昭和29年に日本では初めてですが、みすず書房から雑誌『原子力』を出しました。この雑誌は月刊で、まる１年程、出してくれました。その編集責任は伏見康治、小椋広勝、浜田成徳の当時学術会議原子力問題委員会の偉い先生方３名の名前になってますが、実際には私たち３人の編集でした。

そうしたことをやっているときに、電力経済研究所（ここには元日本発送電の人が多かったのですが）をつくった主要な人である後藤文夫さん（２・26事件当時の内務大臣）が昭和23年12月に巣鴨から仮釈放で出てきた。橋本清之助さんが迎えに行って、そのときに、「アメリカでは原爆で電気を起こす準備をしている。日本もその研究を行い、その権利を主張しなければならない」と述べました。昭和23年12月というと、非常に早い時期です。アメリカが初めて原子力で電気を起こしたのは昭和25年12月で

すから、その２年前です。

その当時、アメリカでも平和利用に予算をつけるか否かの話があったので、新聞に原子力発電を掲載していたのでしょう。この炉の形式は高速増殖炉だったのですが、日本の識者の中では中曽根さんや嵯峨根遼吉さんがいますが、後藤文夫さんは原子力に初めて着目した１人ではないかと思います。

後藤文夫さんは「日本の電力は民間企業が担当することになった。しかし、ちゃんとした考えを持ってやらなければ、消費者の利益の保護と合理的な経営との間に、矛盾を生じさせるおそれがある。そうしたことが起きないように、様々な調査・研究や必要な提言をしよう」ということで、昭和27年、財団法人電力経済研究所がつくられました。日本発送電が解体された後です。そこで原子力の研究をものすごい勢いでやりました。

たまたま、私どもの原子力談話会が勉強をはじめてしばらくたってから、電力経済研究所が「日本も原子力の平和利用に早く着手すべきである」という声明を出し、それが新聞で大きく報じられました。私たちは若気の至りだったのですが、この声明に対して「原子力で一旗揚げようという動きではないのか。抗議した方がいい」ということになり、丸ビル近くの赤レンガの建物にある電力経済研究所に行き、「もう少し考えてやるべきだ。早くやればいいということではない」と注文をつけました。

そうすると橋本清之助さんや津野田知重さん、事務局長などが出てきて、「俺たちは一旗揚げようなどとは考えていない。電力経済の理事には戦犯の人やそうでない人もいるが、結局、われわれは軍部を押さえることもできなくて、日本を破滅に陥れてしまった。私たちは、その重大な責任を感じている。現在、一番の課題はエネルギー問題であり、原子力エネルギーによって、日本の復興を推進することができればありがたい。自分たちはその犬馬の労をとろうとしているだけのことだ。あなた方も外で文句ばっかり言っていないで、中に入ってきたらどうか。中で監視したらいいじゃないか」と言われました。

当時、28～29歳だった私たちは、「こういう申し入れがあり、協力してほしいと言われたがどうすべきか」について、原子力談話会で会合を持ちました。私が「せっかく、そのように言われたし、データ情報がもらえるのだから入っていけばいいじゃないか」。それに対して「森君、それは敵に塩を送るようなものだ」という意見もあったが、結局、「入りたい人がいるならば、身分保障も十分してもらって入ればいいじゃないか」ということになりました。

昭和31年、NHKに３チャンネルができたばかりの頃です。木川田一隆さんと稲葉秀三さん、私とが対談をして、「今、原子力で儲かるなどと思ってやっている人などいませんよ」と私がしゃべったら、それが「朝日新聞」のトップ記事となった。すると、原産の調査課長がこういうことを言った「けしからん」と橋本さんのところに抗議が来たわけです。

橋本さんから、「どういうことなのだ」と問われたので、「私のしゃべった内容が、そのまま記事になっていました。本当のことを言って駄目なら、辞めさせて下さい。」と返事をしたところ、橋本さんは「そういうことじゃないよ。皆を引っ張っていかなければならないのだから、上手にやってくれ」「それなら辞めません」というやり取りがあったりしました。

時として、随分、対立もしましたが、私は橋本先生と一緒に働いた期間が20年近くあり、大枠において、橋本先生の言っていることに間違いはありませんでした。そうしたことを通して

有沢広巳さんを原産の会長に迎えるところまで来たわけです。原子力は国民のために開発するのであって、一業界の利益のためにやるのではない。原産は国民的立場で働くべきだ。そのためには国民的立場に忠実である有沢広巳先生を会長に迎えるべきだ。このような決議をして、その後はおおむね、学者の方を会長に迎えてきました。

過去を振り返ってみますと、政府の方が「法律を作らなければならない」と嵯峨根遼吉先生に言われたり、向坊先生がアメリカにいて発言されたりして、まず法律を作ることだと走っている。しかし、その主体になっていくべきところが、意見が割れていた。国家的事業としてやるべきか、民間としてはどうするかなど、官民の思惑が入り乱れているときに、そのかすがいとしての役割を森さんたちはお感じになっていたと思うのです。その時期のさまざまな方の思惑はどうだったのでしょうか。昭和30年に原子力基本法ができる前後の時期です。どのように意志統一されて動いていったのですか。

それは挙国的にやろうということで、政府も原子力委員会一本でまとまったのだから、民間、産業界も一つになった方がいいのではないかということで、橋本さんが正力大臣に声明を出してもらって原子力産業会議ができる。その直後の昭和32年の夏でしたが、河野一郎・正力松太郎論争が繰り広げられました。河野一郎さんは、「原子力のように幅が広くて長期的な仕事は、国が中心でやるべきだ。と言い「民間の効率性を重視し、民間でやるべきだ」という正力氏と対立した。河野さんは次の首相なるかもしれないと言われた時代です。２人の見解は猛烈な論争になったが、結果は民間が押し切ったわけです。

民間が主でやるということで、初期の原子力発電は、日本原子力発電株式会社をつくり、そのうちの８割は民間、２割は電源開発を通じて政府が関与するということでスタートしました。当時の官僚はとても責任感が強くて、勉強もよくしていましたし、非常に意欲的でした。

しかし、大きな目で見ますと、その頃からだんだんと産業全体の民有化が進み、経済が豊になるにつれて官僚組織も今のような態たらくになった。民間でやらず、国でやっていたら大変

だったと思います。

ただし原子力発電所の仕事は非常に幅の広いものであり、時とし事故が出てくるわけです。それ以外に再処理や濃縮、廃棄物処理・処分を考えると非常に幅の広い仕事であり、よほど能力をもった経営者でなければ対応できません。

それをマニュアルというか、なるべく責任がかからない体制でやろうとしたことには限界がある。電力会社は、国営に対する反発がありましたから、全部を抱え込みました。それはそれでいいのですが、他の業界と一緒にやるということにはなりませんでした。

再処理を１つとっても、そこから問題が派生します。再処理工場とは化学工場なのです。したがって、本当は化学会社を再処理に参入させて、再処理はその化学会社に全面的に委託する。それが常識の事業なのですが、日本だけが再処理を電力会社が担っています。これでいいのかという思いです。

そのようなシステムで来ましたから、コストがどんどん上がってくるなど問題があります。何とかやり遂げてくれるとは思いますが……。そのように他業種が参入することへの障壁に電力会社がなっているのです。あまりにも意欲を持ちすぎて、全部自分でやるという形で取り込んだ。それが今日では困ったことになっていると思います。

世界中で、濃縮、再処理などのすべてを電力会社がやっている国は、日本だけです。フランスでも再処理は国もやっていますが、軸は化学工業、石油化学です。要するに放射能を持った硝酸工場ですから。

今までのように総括原価方式で、かかったコストにプラスして最低の利潤は補償されている電力会社であれば、ある程度の経済余力はあります。しかし、化学工場と発電所はまったく違います。それを産業として発展させていくためには、今からでも化学工業に何らかの形で関与させたらどうかと、私は５年ほど前から関係者に強く主張しているのですが。

現在は過程ですから、さまざまなトラブル、事故や故障が起きることは当然ですが、故障を見ているとケミカルの部分が多いですね。ですから、トップは電力会社の方がおやりになるにしても、今後の経営は化学工場の観点からやっていく方向に換えしていくことはできないのでしょうか。

それをどうしたらいいかということで、元の動燃、今の原子力機構や日本原燃の人も、考えています。心配していたよりも、現実にプラントをよくやっていると私は思います。もっと上手につくるよというところまでいっているのかどうか。今さら、真正面から化学会社に出資しろといっても、それは無理ですから、例えば運転員を出してもらって、だんだんと慣れながら、面白いなということで溶け込む。民間第１号として再処理工場をやった人たちが、その次はもっといいものをつくるのだと感じることです。

官僚の志についてですが、私はそれほど官庁には詳しくありませんが、旧通産省のキャリアの方々とは親しくお付き合いをしてきました。そのとき、志があるなと思いました。今の官僚がけしからんという意味ではありませんが、当時は志という点で、人々の心を打つような官僚がいましたね。結果的に、これだけ大きなプロジェクトをつくり上げてきた。皆さんのその努力は、大きかったと思うのです。原産会議等も一定の役割を果たしたのでしょう。

当時活躍していた方々や組織的な動きに関し

て、お話していただければと思います。

再処理工場を動燃事業団で始めたときも、石渡さんが理事長になったばかりの時、東海の再処理工場の副工場長には住友化学からの出向者を据えていました。そのときは、ちょっと、うまくいきかけていたのですね。その後、その人を工場長にさせようと思ったら、「嫌だ、住友に帰る」というので、私は彼を呼んで理由を聞いてみました。

そうすると、「やはり、ここは役所だ。こんなところにいたら、私は駄目になります」と言うのです。化学工場というものは毎日の運転結果を夕方に持ち寄って、その日起きた何百という問題に対して、「それぞれの問題の対処方法を明日の朝までに考えて来い」と課題を出し、翌朝、その答えを持って集り、グループ討論でプラントの稼働率を１％でも上げる努力をする。「それが化学工場なのです」。ところが、彼が同じことをしようとすると、「そんなことは必要ありません。予算で何トンやればいいことになっているのですから。そんなに苦労する必要はありません」と言って、誰もついてこないというのです。

だから、やはり官営の弊害でうまくいかないのですよ。予算で決まっているから、それでいいのだ、ということです。そのうちに、イギリスとフランスから「再処理などという厄介なことは自分たちでやらなくとも、私たちがやります。場合によっては廃棄物の処分もしてあげます」と言われて、電力会社はそちらに乗ってしまいました。

それぞれの段階で努力はしていたのですが、立派な官僚が減少してくることと並行しながら、そのような構造になっていきました。これは、日本全体の悲劇なのでしょうが。

我が国の原子力も50年になるわけですが、あの頃の苦労、その後は初期トラブルが頻発し、稼働率も下がるという中で、これを支えていった時代を振り返ってみると、いろいろと気になったこともたくさんあったでしょう。

昭和40年頃からアメリカの技術そのものが少しおかしくなってきました。その前の段階では、アメリカのメーカーがつくって大丈夫だと実証されたものでなければ、電力会社は買わない。実証済みのプラントだから安全です、ということでやってきました。日本のメーカーが改善の提案をしても、「アメリカに行って聞いて来い。アメリカが肯定する提案ならのんでもいいよ」ということで、日本の技術を育てようという力が働かなかったのです。それは役所の問題もあるし、電力も失敗したら自分の責任になるから、世界で一番いいものならいいのだということになります。

ところが、それが、そうはいかなくなった。アメリカの技術をそのまま信用することができなくなったのです。昭和50年代に入ると、たとえば、アメリカから来たプラントに対して、重要な箇所だから開けてはいけないということで密封してある第１次ポンプを、心配なので開けてみたら、コカコーラのコップやタバコの吸殻が出てきました。「これは大変なことだ。このまま運転していたら、すべての原子力発電所を洗い直さなければならなくなる」。そうしたことが次々と出てきて、だんだんと自分たちでやらなければならないという気持ちが出てきました。

当時の官僚が使命感を持っていたのと同様に、その頃の研究者・技術者も、日本のエネルギーは俺たちが背負っていくのだという気概があったし、努力していたと思うのです。

最初は、そうでしたね。しかし、年月が経るにつれて技術者としての良心に応えるだけの働き甲斐が限られてくる。だから、そうした技術者が入ってこなくなり、電力会社とのお付き合いの上手な技術者ばかりをメーカーは配属する傾向がでています。

それが俗にいう“原子力村”的な形にしてしまったということでしょうか。そのあたりを、どのように変えていくのかが、まだ十分に出来ていないということなのでしょうか。

今度の柏崎は痛い経験だけれども、あの中から、そうした経験をぎりぎりに学び取って、やり方を変えるということでなければいけないと思います。

そのためには、大学の原子力学なり物理学、工学、化学を学んだ方々が原子力に携わって、私の一生を賭けていこうという魅力が萎えてきては困ります。もう一度、魅力あるものにするためには、森さんが素粒子論をやられて原子力にかかわってきた、あの時代に情熱をもって取り組んできた方々は今、75～80歳になっていますが、やはり誇りと希望を持っていました。今はそれがなくなっているというか、翳っている。そこを変えていくためには、どうしたらいいのか。原子力を魅力ある働き場所にしていくためには、どこを変えていけばいいのか。それは大きな課題だと思います。

それが一番の課題だと私も考えています。最初に申し上げたとおり、原子力の開発等は非常に息の長いものです。新卒の人が原子力の分野に入ってきた場合、定年までの間に一つの型の原子炉が成功するかどうか分からない。そのような仕事です。しかし、これは将来のために大切だから一つの歯車になってがんばる。そこに生き甲斐を感じるという人の集団が必須なのですが、これは今の世の中に一番向いていないことですね。

大学を出て、月給がいいのはどこの会社か、すぐに役に立たない研究は止めなさい、これが今日の日本人全体の器量というか品格になるのでしょうが、それにもかかわらず、このようなことをやっていくのだという人を、どうやって生み出していけるのか。これは日本人全体の問題に関わってきますね。

官と民との関係に関わってくるのでしょうが、旧動燃、現在の原子力研究開発機構で「もんじゅ」に行かれて、昨年、定年となった方と話をしたことがあります。「もんじゅ」は事故を起こして10年たち、最近、ようやく展望が開けるようになりましたが、彼は「私はもんじゅに行って、一体何をしていたのだろうか」と言うのです。あの程度の事故で10年も放って置くというのは、一体、何だったのだろうか。「あの程度の事故なら２年あれば次に進めたのに、10年も放って置かれて、私はもんじゅに携わることなく辞めていかざるを得ない。わが人生は何であったのか。」彼らにそう言わせた責任は誰が取るのでしょうか。

それが官というか、特殊法人の限界ですね。やはり、当事者責任です。「どうして動かさないのですか。日本ではじめてナトリウムが漏れたのですが、他の国では何百回と漏れているのです。絶対大丈夫です」。そのように当事者能力を発揮する迫力がないのです。「そんな出過ぎたことはするな」と丸く治めてばかりいるからいつまで経っても動かない。

その点に関していえば、今度の柏崎にしても多重バリアが働いていた。２次系、３次系や周辺に関しては、もっと地震のことを考えてやっておくべきだったと思いますが、本体の安全性は立証されているわけです。これから（原子炉を）開いた時点で、歪みが発見されることがあるかもしれませんが、止めて冷やして封じ込めることに成功している。放射能が若干漏れたといっても人体にも環境にも影響のない程度です。ところが、今のような対応だと、１年、２年、３年と停止したままになる危険性があります。そうなると、その責任は誰が取ることになるのか。

そのとおりです。

国が原子力立国であるとか国家プロジェクトとかいって、実際は民間がやる。また、国が研究開発機構に全面的に予算をつけてやらせる。国の責任は非常に大きいわけですから。

しかし中心は、やはり当事者です。当事者が自信を持って動かすつもりになれば、国は動きますよ。電力会社が本気になり、技術者が一致して「ご迷惑はおかけしませんから、政府はやってください」と言ったら、政府はやりますよ。政府が動かしていいといったら動かしますでは、話が逆です。

日本は地震帯の上に乗っかっていますから、あちこちで地震が起きます。東大の学者が「いい実験をさせてもらった」と言ってマスコミに批判されましたが、私は神が「こういうこともあるよ。欠陥があれば直しなさい」という試練を与えたように思う。しかも、それに耐えたのですからね。

問題は、東京電力は柏崎発電所は自分の発電所だから、役所に「ここは弱くてもいい」と言われても、「ここは大事だ」と言って強くすればいいのです。変圧器のところに消火器がなかったのは、規則によって置かなくてもいいからだというが、規則ではなくて自分で考えることですよ。

それから自由化の問題等等で、少々の問題が起きても、そのようなところは２次系、３次系だから、予算を使うことはできないという問題があったのではないでしょうか。

自分の発電所を自分で守るという気概がないと、言われたようにやればいい、安全規制は政府に言われたとおりやっていますから大丈夫です、という対応で、言われなくともここは大事だから守るという気概が見られないのです。自然放射能の何百分の１だと言っても、そんなことはみんな分かりきっていることだが、どうしてこんなところに隙間があるんですかね。隙間があったから流れ出た。

それは、再処理工場でも同じですね。ケミカルの部分の技術者がいたら違ったでしょうね。ケミカルの方に聞いたことがあるけれども、化学工場ではどういうところが危なくて、だからどのようにしていくかは全部知っている、と言っていました。森さんは電力関係とか関連業界、学者、周辺の人の認識をどのように変えるべきだとお考えですか。後藤文夫さんが獄中で読んだ英字新聞には「原子力エネルギーを電力に変える」という記事が掲載されていたそうですが、それ以来、原子力の黎明期に取り組まれた方々が、この恐るべき巨大なエネルギーを電力に変えることを考え

始めた。そのときは石炭が5000万トンだったわけで、当時は石炭エネルギーについて心配をしなかった時代だったにしても、原子力に情熱をかたむけた方々がいた。森さんもその分野に入いろうと意を強くした点はなんだったのでしょうか。

初期の時代には、手ごたえもありました。再処理工場を電力会社がかってでたのは、意気壮とすべきでした。原子力発電の民営を主張してきた電力会社としてはバックエンドについても責任を持つべきであり、だから再処理工場を担当しましょう、ということになったのです。よくがんばってきた面はあるのです。

ところが原子力の持つ社会的な影響や技術的な難しさがあまりにも大きいために、当事者がその重圧に耐えかねて、責任から逃げたくなってしまった。「原子力にはいろいろ問題があります。しかし、これは国の政策でやっているのだから賛成してください。安全性についても、安全委員会がちゃんと見ているから大丈夫です」。このように自己責任をごまかしながら今日まできてしまいました。「ごまかし」とはちょっと言い過ぎで、かわいそうでもあったのですが。

電力は原子力から逃げるかも知りませんね。「もうかなわん、とってもやれない」ということになりかねないと思いますよ。柏崎原発が２年も３年も止まったら大変ですよ。県知事のOKがなければ動かしてはならないとか、その前に村長が了解しないと動かせない。そのような手続きや公聴会、反対派の裁判などが続いていたら、時間はかかりますよ。

原子力を50年やられて、いろいろ思いがおありでしょうが、いかがですか。

３割５分が原子力というのは、実に微妙な数字です。これが10%だと止められますが、この数字だと止められません。いろいろ悩んで脱皮することができるかどうかです。方法としては分社化があります。電力会社の一部では、分社化を真剣に考えているようです。しかし、分社化して社長を務まる人がいるかどうかを考えてみると、１人位しか思いつきません。原子力発電について、どれが大事な問題かを日々、自分で考える。関西電力の小林庄一郎さんなどは、本当にそうだったんですね。あのころ小林さんは枕元に12電話機を置いて寝ている。電話がなると「急ぐな、ゆっくり気をつけてやれ」というのが仕事だと言っていましたが、そういう人ならいいんですよ。ところが今は、「なるべく安く上げろ」くらいしか言えない社長では困ります。

分社化は１つの方法ですが、分社化するにしても人材がまだ育っていない。東大原子力工学を出た人が、経営者として成熟してきていないのです。あんまり責任を押し付けるものだから、潰れてしまう。ある人が自嘲的にこう言ったことがあります。「私たちは電話技術者です。何か問題があるとアメリカやメーカーに電話をかけて、おい、大変だから来て調べてくれ。分かったらそれを書いてくれ。今、役所に持っていくから一問一答を作ってこい。その説明会を開いてくれ。そればっかりです」。

ソフトの費用というのは、今言った内容です。結局、自分で責任を取らない。メーカーは、それで明け暮れているから、本来の仕事ができないのです。それに対する反省が、少しは最近になってやっと出てきましたが。定期点検はすべてメーカーに頼み、結構、金になるわけです。原子力の方は黒字だからいいや、ということになり、結局、自主開発の技術ができていない。

たまたま原子力の技術者が、わずかに残っていたのが三菱重工だから、最近FBRの開発は三菱重工１社でやらせる。仲良しクラブはやめた、ということになりました。仲良しクラブは駄目なんです。

威張っちゃ駄目だけれども、毅然としてほしいですね。

人間ですからね。まだ、国民は原子力に期待していますよ。大丈夫です。

マスコミを見ていると、柏崎・刈羽の地元が不安がっている、心配している、けしからんとなっていますが、それはごく一部で、むしろ、地元のほうが原子力発電所がひっくり返ったり、壊れたりしたわけではないと冷静ですね。

だから、これだけ大丈夫なのだから、動かせてくださいと毅然と言わなければなりません。毅然としてしゃべれば、地元だって応援してくれます。もんじゅの事故だって、私が担当理事だったら辞表を叩きつけます。「技術的な理由がないのに止めるのならば、私の仕事はないので辞めます」といって。

話は飛びますが、ロシアではあれだけの凄い事故を起こしたにもかかわらず、今でも次から次へと原子力発電をやっています。高速炉もやっています。やはりロシアでは、学者の信用が今でもあるのです。チェルノブイリ事故を起こしたときに、チェルノブイリを設計した科学者は自殺しました。遺書には「自分がチェルノブイリ型原子炉を設計しました。原爆用のプルトニウムをつくると同時に、電力をたくさん出す設計にしました。しかし、この原子炉があのような人間性の下で運転されることは考えなかった。私の不明の至りでした」と書かれていました。

それに対してゴルバチョフは、「プラウダ」１面を使って「彼の良心に他の技術者は応えなければならない」という弔辞を書きました。ところが日本では、そうした責任を明確にしたがらない。

もう少し、人生哲学を身につけて、何が自分の責任であるかをはっきりさせる。

人類は原子力を使いこなせるだけの器量品格を持たねば、将来はない。高レベル問題までお金だけでとか、地球温暖化問題で原子力に風が吹くなどと目先のことで喜んだりしているのはどうかと思う、原子力は（核燃料サイクルも含めて）長期的に本格的に真面目に取りくめば、向う何万年でも使える物なんです。あせって、折角神の与えてくれた可能性を潰さないでほしい。だから、日本全体いや世界人類の問題なのです。原子力は大事ですから、どうにかしないといけませんね。

きょうはお忙しいところ長時間にわたり大変貴重なお話をしていただき、ありがとうございました。